

京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300 番地

株式会社 京 写

代表取締役社長 児嶋 雄二

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,169,397	流動負債	7,334,001
現金及び預金	1,477,566	支払手形及び買掛金	2,325,815
受取手形及び売掛金	2,744,556	短期借入金	3,321,575
たな卸資産	1,498,533	1年以内返済予定の長期借入金	796,275
繰延税金資産	190,222	1年以内返済予定のリース債務	324,464
その他流動資産	260,648	未払法人税等	7,308
貸倒引当金	2,130	賞与引当金	79,897
		その他流動負債	478,665
固定資産	5,542,680	固定負債	1,989,293
有形固定資産	3,869,842	長期借入金	1,620,962
建物及び構築物	1,069,961	リース債務	206,263
機械装置及び運搬具	2,034,689	繰延税金負債	15,731
土地	531,618	退職給付引当金	16,606
建設仮勘定	136,656	役員退職慰労引当金	129,730
その他有形固定資産	96,916		
無形固定資産	215,402	負債合計	9,323,295
連結調整勘定	178,246	【少数株主持分】	
その他無形固定資産	37,156	少数株主持分	405,113
投資その他の資産	1,457,435	【資本の部】	
投資有価証券	213,235	資本金	1,099,977
繰延税金資産	830,810	資本剰余金	1,149,996
その他投資	416,163	利益剰余金	164,587
貸倒引当金	2,773	株式等評価差額金	30,411
		為替換算調整勘定	132,127
		資本合計	1,983,669
資産合計	11,712,078	負債、少数株主持分 及び資本合計	11,712,078

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		14,344,373
営業費用		
売上原価	12,278,233	
販売費及び一般管理費	2,018,460	14,296,694
営業利益		47,678
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,413	
持分法による投資利益	5,209	
為替差益	34,026	
屑売却益	50,869	
その他営業外収益	25,585	120,105
営業外費用		
支払利息	121,755	
新株発行費	5,878	
その他営業外費用	15,222	142,856
経常利益		24,928
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	113	
投資有価証券売却益	31,239	
その他特別利益	1,554	32,907
特別損失		
固定資産除売却損	4,146	
退職給付会計基準変更時差異	18,549	
投資有価証券評価損	29,015	
事業整理損	1,087,038	
役員退職金	19,450	
特別退職金	14,490	
その他特別損失	2,076	1,174,765
税金等調整前当期純損失		1,116,929
法人税、住民税及び事業税	41,461	
法人税等調整額	846,293	804,832
少数株主損失		4,176
当期純損失		307,920

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は全て連結しております。当該連結子法人等は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、及び PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia の6社であります。

なお、持分法適用関連会社であった PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia は株式の追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子法人等となりました。

また、連結子法人等であった Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited 及び Portman Agents Limited の4社は当連結会計年度に清算結了いたしました。

さらに、Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算することいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は(株)シーシーティシージャパン1社であります。

なお、持分法適用関連会社であった PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia は株式の追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子法人等となりました。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia の決算日は連結決算日と一致しております。

また、連結子法人等のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited 及び Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子法人等のうち、Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...当社及び国内連結子法人等は主として総平均法による原価法によりしております。

また、在外連結子法人等は総平均法による低価法によりしております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、米国連結子法人等は、有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。

デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子法人等は定率法によりしております。

また、在外連結子法人等は定額法によりしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ...主として売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ...当社及び国内連結子法人等は従業員の賞与の支給に充てるため、翌年度支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金 ...当社及び国内連結子法人等は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の在外連結子法人等は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子法人等は適格退職年金制度を全面的に採用していません。当連結会計年度末において当社は374千円を前払年金費用としてその他投資に含めて表示し、国内連結子法人等及び在外連結子法人等は16,606千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、当社及び国内連結子法人等は会計基準変更時差異(92,745千円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子法人等は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。

ヘッジ対象は借入金及び在外連結子法人等からの未収配当金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、在外連結子法人等からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。

7. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,079,294 千円
(2) 担保に提供している資産	
現金及び預金(定期預金)	100,280 千円
建物及び構築物	122,666 千円
土地	333,332 千円
その他投資	37,700 千円
(3) 偶発債務	
受取手形割引高	413,093 千円
(4) 事業整理損	
グループ生産体制の再編成の一環である北米地域連結子法人等の清算に伴う損失等であり、主として、固定資産評価損 645,202 千円及び清算関連費用 218,932 千円であります。	
(5) 1株当たり当期純損失	55 円 65 銭

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、一部の在外連結子法人等は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	510,396 千円
年金資産	443,493 千円
未積立退職給付債務	66,902 千円
未認識数理計算上の差異	50,671 千円
連結貸借対照表計上額(純額)	16,231 千円
前払年金費用	374 千円
退職給付引当金	16,606 千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用	30,222 千円
利息費用	11,891 千円
期待運用収益	10,191 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,549 千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,125 千円
退職給付費用	57,597 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
有形固定資産	53,964千円
投資有価証券	12,428千円
賞与引当金	32,246千円
役員退職慰労引当金	52,359千円
事業整理損	473,990千円
繰越欠損金	191,382千円
未実現利益消去	229,354千円
その他	20,307千円
繰延税金資産計	1,066,033千円
繰延税金負債	
有形固定資産	23,688千円
在外連結子法人等の留保利益	6,956千円
株式等評価差額金	20,580千円
その他	9,508千円
繰延税金負債計	60,732千円
繰延税金資産の純額	1,005,300千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久損金不算入項目	1.6%
住民税均等割等	0.8%
連結子法人等に対する投融資損失	51.6%
在外連結子法人等の軽減税率	3.0%
在外連結子法人等の留保利益	18.0%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%